

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年3月13日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成26年11月1日至平成27年1月31日）
【会社名】	ティーライフ株式会社
【英訳名】	T e a L i f e C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 伸司
【本店の所在の場所】	静岡県島田市牛尾118番地
【電話番号】	0547-46-3459（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 守
【最寄りの連絡場所】	静岡県島田市牛尾118番地
【電話番号】	0547-46-3459（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 守
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成25年8月1日 至平成26年1月31日	自平成26年8月1日 至平成27年1月31日	自平成25年8月1日 至平成26年7月31日
売上高 (千円)	3,008,927	3,396,289	6,012,440
経常利益 (千円)	195,285	111,642	385,483
四半期(当期)純利益 (千円)	116,277	62,812	224,738
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	119,681	73,308	218,324
純資産額 (千円)	3,543,898	3,609,601	3,642,541
総資産額 (千円)	4,429,863	4,588,799	4,481,120
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	27.35	14.77	52.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.0	78.7	81.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	66,853	82,913	336,217
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	50,498	186,198	91,839
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	226,627	288,702	226,627
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,249,634	1,375,613	1,560,324

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年11月1日 至平成26年1月31日	自平成26年11月1日 至平成27年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.44	13.91

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社3社（株式会社アベックス、コラムジャパン株式会社、株式会社ダイカイ）で構成されており、健康茶、健康食品、化粧品等を通信販売する小売事業のほか、生活雑貨、食品等を通信販売会社や小売店等に販売する卸売事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（小売事業）

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

（卸売事業）

主な事業内容の変更はありませんが、平成26年8月1日に株式会社ダイカイの全株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間から、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年1月16日開催の取締役会において、固定資産の取得に関する基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

なお、平成27年3月13日の取締役会において、基本合意書に基づき、固定資産を取得することを決議し、同日付で売買契約を締結しております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢などに改善が見られたものの、消費税率引き上げに伴う個人消費の回復の遅れや円安による原材料価格の上昇、海外景気の下振れなどの懸念材料もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する小売・卸売業界におきましては、消費税率引き上げによる個人消費の低迷に加え、業種・業態を問わず価格競争が激化しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、中期経営計画（平成27年7月期～平成29年7月期）において「差別化戦略の推進・将来への布石・強固な経営基盤の構築」を経営方針として掲げ、商品・企画・サービスレベルの向上による競争優位の創造、顧客開拓・M&Aなど成長に寄与する分野への先行投資、販売チャネルの共有・資金の有効活用によるグループ経営の効率化に取り組んでまいりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社ダイカイの全株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,396百万円（前年同四半期比12.9%増）となりました。

損益面では、営業利益は104百万円（同43.9%減）、経常利益は111百万円（同42.8%減）、四半期純利益につきましては62百万円（同46.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益又は損失については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

（小売事業）

小売事業では、ネット広告をはじめ効率の良い媒体に適時、原資を集中投下するとともに、広告表現や購入プロセスの改良を進め、顧客の拡大、開拓効率の向上に努めたほか、コールセンターを活用した販売促進策により、安定した収益の基礎となる定期会員の確保に努めてまいりました。また、お茶を中心とした主力飲料のサンプル配布や姉妹品の拡充、秋の味覚やお節料理などの季節商品の投入に加え、お客様から高い支持を得ている商品券セール（商品券、未使用の切手・ハガキ等の手持ちの金券で買い物ができる企画）や下取りセール（手持ちの健康食品又は化粧品を送付で買上金額が割引される企画）など独自の商品やサービスの展開により、他社との差別化に努めてまいりました。

この結果、売上高は2,267百万円（前年同四半期比2.6%増）となり、定期会員の確保に向けた各種費用への先行投資などにより、セグメント利益は117百万円（同5.1%減）となりました。

（卸売事業）

卸売事業では、株式会社ダイカイの加入により生活雑貨の品揃えが飛躍的に拡大したほか、欧州ブランドの日本市場での認知度向上や国内市場にマッチしたオリジナル商品の開発に取り組んでまいりました。また、テレビ通販番組内でのプレゼンテーションや小売店での売場づくりなど、商品の効果的な販売方法の研究を進め、取引先への提案力を強化してまいりました。また、展示会への出展により新たな取引先の開拓に注力するとともに、海外のテレビ通販番組へ商品供給を開始するなど、販売チャネルの拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は1,128百万円（前年同四半期比41.3%増）と伸長したものの、販売費及び一般管理費が増加し、セグメント損失は15百万円（前年同四半期は62百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、4,588百万円（前連結会計年度末比107百万円増）となりました。

流動資産の増加（同108百万円増）は、主に現金及び預金が254百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が286百万円、商品及び製品が130百万円増加したことによるものであります。

固定資産の減少（同1百万円減）は、主に投資有価証券が17百万円、投資その他の資産のその他が13百万円増加したものの、のれんが30百万円減少したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、979百万円（前連結会計年度末比140百万円増）となりました。

流動負債の増加（同143百万円増）は、主に買掛金が99百万円増加したことによるものであります。

固定負債の減少（同2百万円減）は、主にその他が5百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,609百万円（前連結会計年度末比32百万円減）となりました。

純資産の減少は、主に利益剰余金が43百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ184百万円減少し、1,375百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、82百万円（前年同四半期は66百万円の獲得）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益126百万円があったものの、売上債権の増加額235百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、186百万円（前年同四半期比268.7%増）となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入106百万円、投資有価証券の売却による収入45百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入32百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、288百万円（前年同四半期比27.4%増）となりました。

これは、配当金の支払額106百万円、短期借入金の減少額105百万円、長期借入金の返済による支出77百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,250,000	4,250,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元株式数は100株であります。
計	4,250,000	4,250,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年11月1日～ 平成27年1月31日	-	4,250,000	-	356,625	-	326,625

(6) 【大株主の状況】

平成27年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社N & K	静岡県島田市横岡新田38-1	1,100,000	25.88
植田 伸司	静岡県島田市	557,250	13.11
ティーライフ従業員持株会	静岡県島田市牛尾118	148,050	3.48
植田 佳代子	静岡県島田市	125,000	2.94
山田 壽雄	静岡県静岡市駿河区	100,000	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	77,800	1.83
植田 翔子	神奈川県藤沢市	70,000	1.64
植田 元気	東京都世田谷区	70,000	1.64
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	60,900	1.43
若杉 精三郎	大分県別府市	57,000	1.34
計	-	2,366,000	55.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,248,200	42,482	完全議決権株式であり、権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	4,250,000	-	-
総株主の議決権	-	42,482	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期会計期間末日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	新物流センター準備室長	取締役	-	廣川 照樹	平成27年2月1日
取締役	ネット事業部長	取締役	新規事業部長	鈴木 良房	平成27年2月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,367,709	1,113,688
受取手形及び売掛金	602,978	889,874
有価証券	332,114	302,193
商品及び製品	383,018	513,191
仕掛品	25,409	31,759
原材料及び貯蔵品	133,529	93,609
未収還付法人税等	3,772	1,016
その他	59,121	76,022
貸倒引当金	9,891	14,645
流動資産合計	2,897,762	3,006,709
固定資産		
有形固定資産	323,484	327,591
無形固定資産		
のれん	199,509	168,815
その他	102,261	96,571
無形固定資産合計	301,770	265,386
投資その他の資産		
投資有価証券	526,529	544,434
その他	434,723	448,266
貸倒引当金	3,149	3,590
投資その他の資産合計	958,103	989,111
固定資産合計	1,583,358	1,582,089
資産合計	4,481,120	4,588,799
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,643	274,373
未払法人税等	77,009	67,924
賞与引当金	33,773	44,218
役員賞与引当金	10,120	4,752
ポイント引当金	13,622	12,727
その他	273,781	322,254
流動負債合計	582,949	726,249
固定負債		
退職給付に係る負債	38,796	41,904
その他	216,833	211,044
固定負債合計	255,629	252,948
負債合計	838,579	979,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,625	356,625
資本剰余金	326,625	326,625
利益剰余金	2,924,922	2,881,486
自己株式	34	34
株主資本合計	3,608,137	3,564,701
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	34,403	44,900
その他の包括利益累計額合計	34,403	44,900
純資産合計	3,642,541	3,609,601
負債純資産合計	4,481,120	4,588,799

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
売上高	3,008,927	3,396,289
売上原価	1,067,608	1,335,102
売上総利益	1,941,318	2,061,186
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	737,071	734,848
貸倒引当金繰入額	4,182	8,577
役員報酬	81,900	94,590
賞与引当金繰入額	31,827	41,419
役員賞与引当金繰入額	5,049	4,752
退職給付費用	10,290	11,323
その他	885,531	1,061,617
販売費及び一般管理費合計	1,755,853	1,957,129
営業利益	185,465	104,056
営業外収益		
受取利息	1,617	1,644
受取配当金	1,424	1,181
その他	7,124	6,090
営業外収益合計	10,167	8,916
営業外費用		
支払利息	7	380
支払保証料	-	607
支払手数料	197	196
その他	142	145
営業外費用合計	347	1,330
経常利益	195,285	111,642
特別利益		
固定資産売却益	-	1,104
投資有価証券売却益	0	2,905
保険解約返戻金	-	10,782
特別利益合計	0	14,791
特別損失		
投資有価証券売却損	1	24
特別損失合計	1	24
税金等調整前四半期純利益	195,284	126,409
法人税等	79,007	63,596
少数株主損益調整前四半期純利益	116,277	62,812
四半期純利益	116,277	62,812

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	116,277	62,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,403	10,496
その他の包括利益合計	3,403	10,496
四半期包括利益	119,681	73,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,681	73,308
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	195,284	126,409
減価償却費	36,254	38,027
のれん償却額	30,693	30,693
貸倒引当金の増減額(は減少)	408	4,684
賞与引当金の増減額(は減少)	423	645
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,011	5,368
ポイント引当金の増減額(は減少)	5,471	895
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,986	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,108
受取利息	1,617	1,644
受取配当金	1,424	1,181
支払利息	7	380
固定資産売却損益(は益)	-	1,104
投資有価証券売却損益(は益)	1	2,880
保険解約損益(は益)	-	10,782
売上債権の増減額(は増加)	78,317	235,791
たな卸資産の増減額(は増加)	38,416	22,288
仕入債務の増減額(は減少)	21,167	89,259
その他	27,731	25,799
小計	177,884	14,526
利息及び配当金の受取額	4,250	2,933
利息の支払額	7	380
法人税等の支払額	115,275	74,711
法人税等の還付額	-	3,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,853	82,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	106,000	10,500
定期預金の払戻による収入	109,600	106,900
有価証券の取得による支出	30,000	-
有価証券の償還による収入	200,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	304	10,726
有形固定資産の売却による収入	-	1,237
無形固定資産の取得による支出	8,582	19,323
投資有価証券の取得による支出	1,800	1,912
投資有価証券の売却による収入	207	45,094
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 52,519	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 32,412
その他	60,102	13,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,498	186,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	128,878	105,000
長期借入金の返済による支出	-	77,454
配当金の支払額	97,748	106,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,627	288,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	203	706
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	109,071	184,711
現金及び現金同等物の期首残高	1,358,705	1,560,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,249,634	1 1,375,613

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ダイカイの全株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間から、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
現金及び預金勘定	1,052,092千円	1,113,688千円
預入期間が3か月を超える定期預金	104,500	40,268
有価証券勘定	332,041	302,193
取得日から満期日または償還日までの期間が3か月を超える有価証券	30,000	-
現金及び現金同等物	1,249,634	1,375,613

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(1) 前第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)

株式の取得により新たにコラムジャパン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	272,255千円
固定資産	35,520
流動負債	201,149
固定負債	19,366
株式の取得価額	87,260
現金及び現金同等物	34,740
差引：取得のための支出	52,519

(2) 当第2四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年1月31日)

株式の取得により新たに株式会社ダイカイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	349,707千円
固定資産	64,566
流動負債	145,724
固定負債	139,437
株式の取得価額	129,112
現金及び現金同等物	161,524
差引：取得による収入	32,412

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月24日 定時株主総会	普通株式	97,748	23	平成25年7月31日	平成25年10月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月23日 定時株主総会	普通株式	106,248	25	平成26年7月31日	平成26年10月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,210,213	798,714	3,008,927	-	3,008,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	341	7,420	7,762	7,762	-
計	2,210,555	806,135	3,016,690	7,762	3,008,927
セグメント利益	123,849	62,128	185,977	512	185,465

(注)1. セグメント利益の調整額 512千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第2四半期連結会計期間において、コラムジャパン株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「卸売事業」セグメントにおいて280,610千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,267,520	1,128,768	3,396,289	-	3,396,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	184	13,779	13,963	13,963	-
計	2,267,705	1,142,547	3,410,252	13,963	3,396,289
セグメント利益又は損失()	117,522	15,440	102,082	1,974	104,056

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額1,974千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間において、株式会社ダイカイクの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「卸売事業」セグメントにおいて301,333千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)
 該当事項はありません。

(有価証券関係)
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
 当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)
 1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円35銭	14円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	116,277	62,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	116,277	62,812
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,249	4,249

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、平成27年3月13日の取締役会において、以下のとおり固定資産の取得を決議し、同日付で売買契約を締結しております。

1. 取得の目的

グループ全体の物流業務マネジメントの実現、経営効率の向上を目指した新物流センターの確保を検討して下記の固定資産を取得することといたしました。

2. 取得資産の内容

- | | |
|-------------|------------------|
| (1) 固定資産の種類 | 土地及び建物 |
| (2) 所在地 | 静岡県袋井市鷲巣字西ノ谷15番1 |
| (3) 土地面積 | 38,298.01㎡ |
| (4) 取得価額 | 1,043百万円 |
| (5) 取得時期 | 平成27年3月(予定) |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月13日

ティーライフ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティーライフ株式会社の平成26年8月1日から平成27年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年8月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ティーライフ株式会社及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。